

新秋田県DX推進計画

(素案)

一人ひとりのニーズが満たされ
それぞれが「豊かさ」を感じられる社会へ

秋 田 県

目 次

○計画策定の趣旨	P 3
○本県を取り巻く現状	P 4
○デジタル社会に係る国の動向	P 5
○デジタル社会を取り巻く環境の変化	P 6
○本県におけるデジタルシフトの必要性と課題	P 7
○計画の枠組み	P 8
○施策一覧	P 9
・取組の分野とそのビジョン	
持続する”地域の暮らし”を支える	P10
”産業の伸びしろ”を生み出す	P15
”未来の基盤”をつくる	P19
○推進体制及び進捗管理	P24
○官民データ活用の推進について	P25

計画策定の趣旨

デジタル化・DX（デジタルシフト（※1））を、秋田県が人口減少に対応しつつ発展していく上で不可欠な推進力と位置づけ、県が進める情報化施策の全体像のほか、本県のデジタル社会を担う人材（※2）の育成策等の方向性を示す。

計画の位置づけ

- 総合計画の個別計画として、秋田県が目指すデジタル社会の実現に向け、全庁的な取組の指針とする計画
- 「官民データ活用推進基本法（2016年法律第103号）」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」

推進期間

2026年度～2029年度

※1 デジタイゼーション、デジタライゼーション、デジタル・トランスフォーメーションの3段階の総称。

※2 デジタル技術についての高度な専門的知識を持つ者及び、デジタル技術が浸透した社会において、各種サービスを受けたり仕事をするためにデジタルツールを活用できる者。

本県を取り巻く現状

人口・地域

- 全国を上回る**人口減少**と**少子高齢化**が急速に進行しています。
- 人口密度の希薄な地域が広がっています。

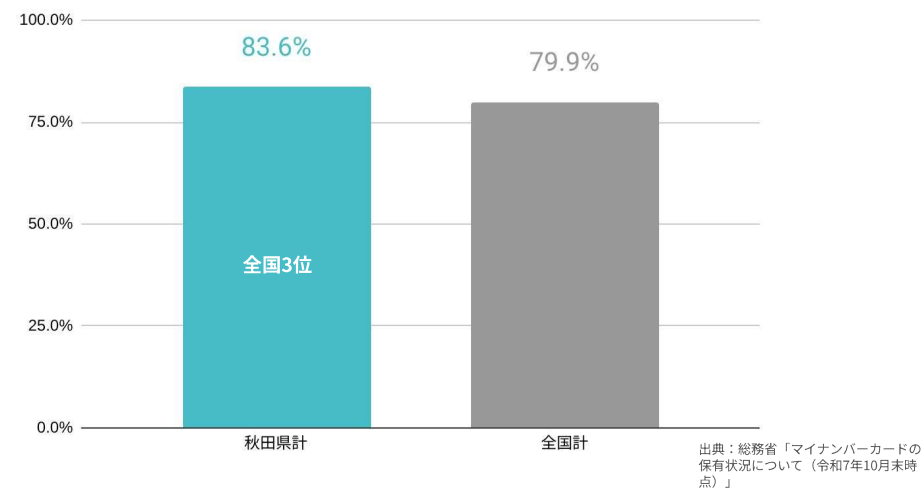
産業・労働

- 生産年齢人口の減少もあり、**労働力不足**が続いています。
- 長期的には、地域経済の活力の維持が困難になることが懸念されます。

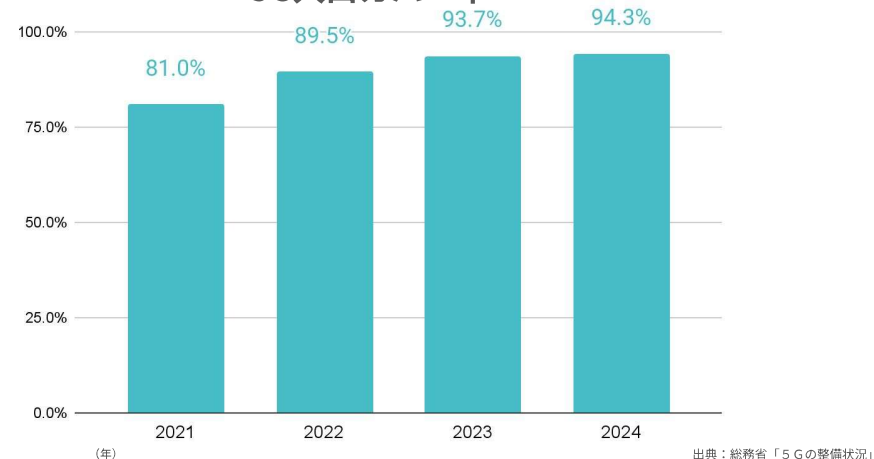
情報基盤

- 地域の**情報通信インフラの整備**は進みつつあります。
- 今後ますます求められるデジタル人材は、一層の育成が必要です。
- 行政・民間でデータを共有・活用する**データ連携**の取組が動き始めています。

マイナンバーカード保有率



5G人口カバー率



デジタル社会に係る国の動向

最近のトピック

- **自治体システムの標準化の推進**
自治体の20業務について標準準拠システムへの移行が求められ、各自治体で取組が進んでいます。
- **自治体における情報セキュリティ対策の徹底**
サイバーセキュリティ対策本部のもと、能動的サイバー防御を実施する体制を整備するなど、安全・安心なデジタル社会に向けた取組を進めています。
- **マイナンバーカードの普及・利活用の拡大**
デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードの更なる普及・利活用の拡大に向けて、取組を進めています。
- **自治体におけるデジタル人材育成・確保の強化**
自治体におけるデジタル人材の不足が全国的な課題となり、対策を強化しています。
- **データ連携とオープンデータ**
データ連携社会の到来を見据え、官民データの利活用を促進する方向性を示しています。
- **行政における生成AIの利用の進展**
政府における生成AIの利活用促進とリスク管理を表裏一体で進めるため、生成AIのガバナンス、各府省庁における調達・利活用ルールを定めるガイドラインを示しています。

2021年9月：「デジタル社会形成基本法（2021年法律第35号）」施行
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（2021年法律第40号）」施行

2021年11月：デジタル田園都市国家構想実現会議、デジタル臨時行政調査会設置

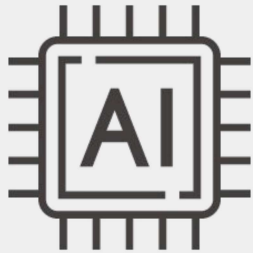
2022年6月：デジタル社会の実現に向けた重点計画閣議決定、デジタル田園都市国家構想基本方針閣議決定

2024年6月：都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に関する通知（総務省）

2025年5月：「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」策定（デジタル庁）

デジタル社会を取り巻く環境の変化

生成AIの飛躍的な進化、普及



AI 関連技術が日々発展し、AI の利用機会及び様々な可能性が拡大しています。業務プロセスや生活に急速に浸透し、人間の活動を強力にサポートしています。

また、これらの技術の利用に必要なデータセンターなどのため、大きな電力需要が生じています。

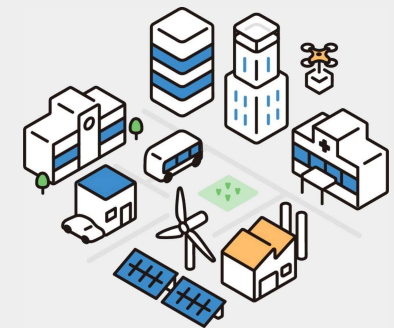
全国的なデジタル人材不足



社会や産業のデジタルシフトに伴い、デジタル技術を持つ人材が多数必要とされ、その結果、官民間問わずデジタル人材が質・量の両面で不足しているほか、都市圏に偏在しており地方での不足が顕著です。

地方では民間、行政ともデジタル技術を活用できる人材を十分に確保できず、デジタル技術の導入が遅れています。

データ駆動型社会への転換

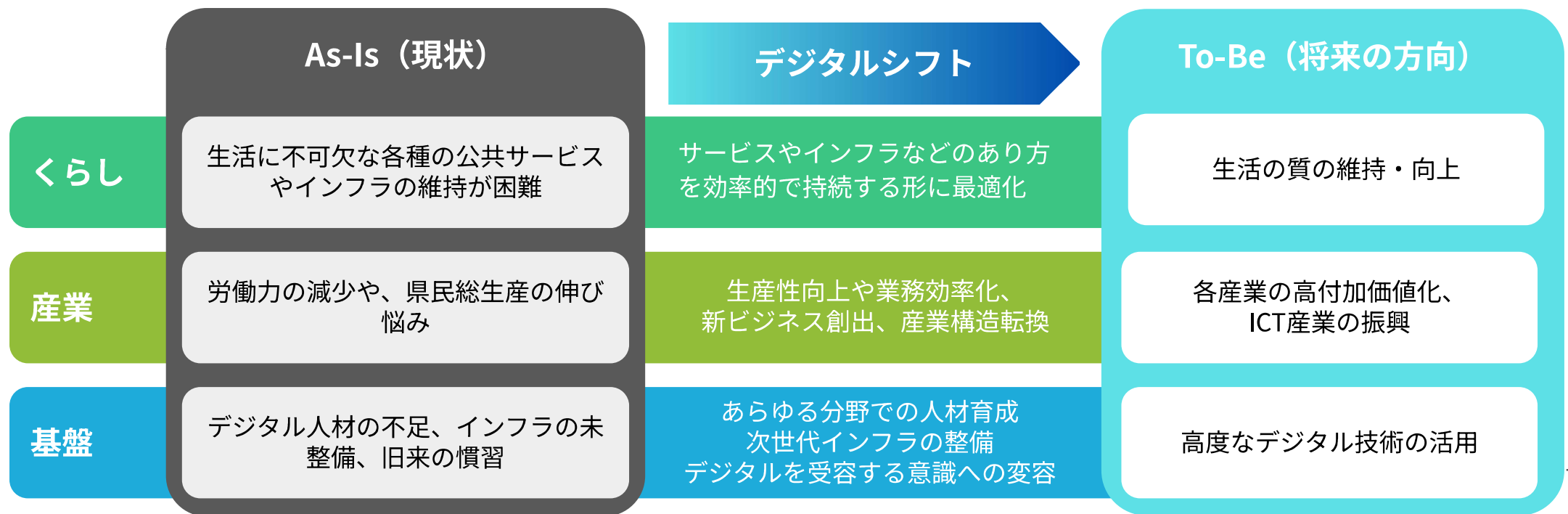


IoT、AI技術の進化により、データが価値創造の源として重要視されています。また、大量のデータを基に各種の意思決定や次の行動が行われ、問題解決を図っていく社会へのシフトが必要となっています。

それに併せてデータの整備と、積極的にデータを活用できる環境の整備が求められています。

本県におけるデジタルシフトの必要性和課題

- 人口減少と少子高齢化が進む本県において、行政サービスの向上や地域社会の維持、経済の発展を図るためには、デジタル技術の活用による効率化や付加価値向上が不可欠であり、県全体でデジタルシフトを進める必要があります。
- 一方で、デジタルシフトを遅らせている構造的な要因として、「自治体・企業におけるデジタル人材の不足」や「AI・ICTの高度活用に必要なインフラの未整備」、「従来の生活様式・ビジネス慣習の無意識的な継続」などが挙げられます。



計画の枠組み

目 標

一人ひとりのニーズが満たされそれぞれが「豊かさ」を感じられる社会の実現

取組の分野



**持続する”地域の
暮らし”を支える**



**”産業の伸びしろ”
を生み出す**



”未来の基盤”をつくる

- 私たちが目指すのは、一人ひとりのニーズが満たされ、それぞれが「豊かさ」を感じられる社会の実現です。
- この目標を達成するため、本計画は、次の3分野に取り組むこととします。

①持続する”地域の暮らし”を支える

生活に係る各種のサービス提供をデジタルを活用して賢く最適化し、生活の質の維持・向上を図る。

②”産業の伸びしろ”を生み出す

AIやデータの力で労働力不足の克服とビジネスの高付加価値化を図り、地域産業の生産性と競争力向上を図る。

③”未来の基盤”をつくる

デジタル社会に向かう意識変容につながるよう、デジタル人材の育成や、教育へのデジタル技術活用を進める。また、行政運営の革新、高度な情報通信基盤の整備を行う。加えて、デジタル技術の活用に関して様々な主体が連携・共創する機会を創出する。

施策一覧



持続する”地域の
暮らし”を支える

ページ	施策番号	施策名称
1 1	… 1-①	生活インフラのデジタルシフト
1 2	… 1-②	スポーツ・文化へのデジタル技術活用
1 3	… 1-③	安全・安心へのデジタル技術活用
1 4	… 1-④	県・市町村のサービスの利便性向上



”産業の伸びしろ”
を生み出す

1 6	… 2-①	産業の生産性向上と競争力強化
1 7	… 2-②	農林水産業のデジタルシフト
1 8	… 2-③	建設産業のデジタルシフト



”未来の基盤”
をつくる

2 0	… 3-①	産業分野におけるデジタル人材育成
2 1	… 3-②	若年層におけるデジタル人材育成
2 2	… 3-③	行政運営のデジタルシフト
2 3	… 3-④	2040年へのセットアップ



持続する”地域の暮らし”を支える

- 全国のすう勢を上回る人口減少と少子高齢化が進む本県において、これまでと同様のやり方では、生活に不可欠な各種の公共サービスやインフラの維持が困難になります。
- 本分野では、担い手の減少や人口密度の希薄化を前提としつつも、生活の質の維持・向上を図るため、デジタル技術を積極的に活用することにより、サービスやインフラなどのあり方を効率的で持続する形に最適化することを目指します。
- こうしたスマートな地域社会の構築と、一人ひとりがデジタル技術が普及した社会の恩恵をそれぞれの状況に応じて受けられ安心・快適に暮らし続けられる、デジタル技術の活用による包摂性の高い地域社会（デジタルインクルージョン）の実現を目指します。

スマートな地域社会とは

デジタル技術を活用して、住民のウェルビーイング（幸福）が維持・向上し、公共サービスや地域活動が持続可能となるように効率的に最適化された社会。

デジタル技術の活用による包摂性の高い地域社会とは

IoT、AIなど先端のデジタル技術を戦略的に活用することで、年齢や性別、地理的条件、障がいの有無等に関わらず、全ての人が社会に参加し、心豊かで自立した生活を送ることができる社会。

取組の分野／施策

分野

持続する”地域の暮らし”を支える

所管 部局

企画振興部、観光文化
スポーツ部、健康福祉部

施策

施策番号
1-①

生活インフラのデジタルシフト

目指す状態

〈公共交通〉

交通事業者等においてデジタル技術を活用したオペレーションや新サービスが導入されることにより、利便性の高い地域公共交通が維持されています。

〈医療〉

デジタル技術の活用により医療従事者の労働環境が改善されているほか、限られた医療資源が効率的に活用され、県民に適切な医療が提供されています。

〈介護〉

介護の現場や経営へのデジタル技術導入等により、介護業務や事業所の生産性が向上し、利用者が安心安全に生活しています。また、介護・福祉現場の職員の負担軽減や労働環境の改善、業務の効率化が進んでいます。

取組の例

- ・ 地域公共交通に係るオープンデータやデジタル技術の利活用等への支援
- ・ オンライン診療等による遠隔医療、在宅医療の普及

施策指標

【オンライン診療を実施している医療機関数】

2024（実績値）69 → 2029（目標値）169

【介護テクノロジー導入事業所割合（％）】

2024（実績値）49.5 → 2029（目標値）80.0

取組の分野／施策

分野

持続する”地域の暮らし”を支える

所管 部局

観光文化スポーツ部

施策

施策番号
1-②

スポーツ・文化へのデジタル技術活用

目指す状態

〈スポーツ〉

スポーツに親しむ機会や方法がデジタル技術により新たに生まれているほか、情報集約ウェブサイトなどによりスポーツ情報を得やすくなっています。また、スポーツ関係団体がデジタル技術を地域のスポーツ普及・競技力強化に用いています。

〈文化振興〉

祭りや民俗芸能、音楽、美術、演劇など豊かな文化の魅力がデジタル技術を活用しながら発信され、県民をはじめ多くの人々が文化芸術を存分に楽しんでいます。

取組の例

- ・ スポーツに関する情報を集約したウェブサイトの充実
- ・ 本県ならではの魅力ある文化の動画配信

施策指標

【ウェブでの予約状況確認や利用予約可能な県有施設数（％）】

2024（実績値） 33.3 → 2029（目標値） 100

【「ブンカDEゲンキチャンネル」投稿動画の年間視聴回数（件）】

2024（実績値） 114,866 → 2029（目標値） 200,000

取組の分野／施策

分野

持続する”地域の暮らし”を支える

所管 部局

総務部、生活環境部、
建設部

施策

施策番号
1-③

安全・安心へのデジタル技術活用

目指す状態

〈防災〉

デジタル技術の活用により、住家被害認定調査や情報伝達等の迅速化・効率化が推進されます。

河川情報等の迅速な伝達・共有等にデジタル技術を活用して、災害の激甚化・頻発化に対応します。

〈野生鳥獣被害防止〉

野生鳥獣の被害を防ぐための防除・普及啓発等が、デジタル技術を活用しながら総合的に行われています。

〈誰一人取り残されないデジタルデバйд対策〉

携帯電話が利用できない不感地域が解消されるとともに、スマートフォンの利活用スキルが幅広い層に普及し、生活に不可欠なサービスや情報などにアクセスが可能となっています。

取組の例

- ・ デジタル技術を活用した住家被害認定調査研修の実施
- ・ ドローンを活用した効果的なクマの探索等
- ・ 人とクマとの棲み分けに向けた出没抑制対策の推進

施策指標

【河川情報通知サービスの受信者数（人）】

2024（実績値）3,173 → 2029（目標値）6,280

【人の生活圏におけるツキノワグマによる人身被害者数】

2024（実績値）5 → 2029（目標値）0

取組の分野／施策

分野

持続する”地域の暮らし”を支える

所管 部局

企画振興部、出納局

施策

施策番号
1-④

県・市町村のサービスの利便性向上

目指す状態

〈行政サービス〉

県と市町村が連携してDX推進に取り組む体制が整えられ、行政サービスのデジタルシフトが進み「書かない窓口」をはじめとする多様な行政サービスの利便性向上策が導入されています。

〈キャッシュレス決済〉

手数料等に係る窓口キャッシュレス納付のほか、使用料等のコンビニ収納及びeL-QR収納など、県に対する支払に使えるキャッシュレス決済手段の選択肢が増えています。

取組の例

- ・ 県の行政手続きに係るオンライン化の推進
- ・ 県による伴走支援等により、市町村が行う窓口サービス改革など、住民サービスの利便性を高める取組を支援

施策指標

【オンライン申請利用率（％）】

2024（実績値）17.6 → 2029（目標値）50.0

【市町村の主要手続きのオンライン化率（％）】

2024（実績値）25.6 → 2029（目標値）100



”産業の伸びしろ” を生み出す

- 労働力の減少や、県民総生産の伸び悩みが深刻化している本県においては、経済を持続的に発展させるため、既存産業の生産性向上はもちろん、デジタル技術が普及した社会を前提とする事業の高付加価値化やICT産業の振興が不可欠です。
- 本分野では、データ駆動型社会の到来に向け、AloT(AI of Things)の考え方に基づきIoTやAIが蓄積する多様なデータの活用などにより、生産システムをはじめ経営資源の効率化・最適化や、高付加価値型ビジネスの創出を目指します。
- これらを核にして、労働力不足を解消するほかデジタル時代の産業構造への転換を進め、産業の大きな「伸びしろ」を生み出すことを目指します。

データ駆動型社会とは

IoTやAI、ビッグデータ等のデジタル技術の進化によって、現実世界から収集・蓄積された多様なデータを知識や知見に変え、社会の課題解決や新たな価値創造の原動力（駆動源）とする社会。

AloT (AI of Things)とは

AI（人工知能）技術をIoTデバイスやインフラストラクチャに融合させることにより、単なるデータ収集や遠隔制御に留まらず、デバイス自身が自律的に学習や判断、行動できる状態。

取組の分野／施策

分野

”産業の伸びしろ”を生み出す

所管 部局

産業労働部

施策

施策番号
2-①

産業の生産性向上と競争力強化

目指す状態

〈生産性向上と競争力強化〉

AI等を活用した事業のデジタルシフトにより、新たな市場の開拓や付加価値の高い新製品の開発が行われるなど、県内企業の競争力が強化され、地域産業が活性化しています。

AI・IoT・ロボット等の先進的な研究開発が進められ、企業の生産性向上に向けた技術の実用化が進んでいます。

デジタル技術やデータを活用し、画期的なアイデアから製品・サービスを生み出し、自らのビジネスモデルの変革や事業化する県内企業が増えています。

取組の例

- ・IoT等のデジタル技術の導入による生産性向上の取組への支援
- ・デジタルツール等の導入から運用サポート、成果の可視化までの一連のデジタル化導入・定着を支援

施策指標

【DXに取り組む企業の割合（％）】

2024（実績値）51.4 → 2029（目標値）97.8

【労働生産性（第2次産業）（千円／人）】

2022（実績値）9,289 → 2029（目標値）11,189

取組の分野／施策

分野

”産業の伸びしろ”を生み出す

所管 部局

農林水産部

施策

施策番号
2-②

農林水産業のデジタルシフト

目指す状態

〈農業〉

データを活用した技術開発と、スマート農業を支える基盤整備が行われているほか、温暖化等の環境変化への対応にもデジタル技術が活用され、農業の生産性が向上しています。

〈林業〉

再造林の拡大に伴う森林施業の増加や木材生産・流通の省力化等に対応するため、森林の調査から原木の販売までの作業システムのスマート化モデルが普及しています。

〈水産業〉

スマート技術の活用により、環境変化に対応した新たな魚種・漁法への転換と操業の効率化が進み、水産物の高付加価値化と販路拡大が実現しています。

取組の例

- ・スマート農機等の導入促進
- ・農林水産系公設試験研究機関におけるスマート技術関連の試験研究
- ・ICTを活用した森林調査・測量・原木生産管理の効率化

施策指標

【スマート技術を導入した農業法人の割合（％）】
2024（実績値）0 → 2029（目標値）75.0
【林業経営体へのICT機器導入数（機）】
2024（実績値）12 → 2029（目標値）24

取組の分野／施策

分野

”産業の伸びしろ”を生み出す

所管 部局

建設部

施策

施策番号
2-③

建設産業のデジタルシフト

目指す状態

〈建設産業の振興〉

調査・設計・施工から維持管理までデジタル技術が普及して、建設産業の生産性が向上し、働き方も変わっています。

〈インフラ管理の最適化〉

ICTやドローン等の活用により、橋梁や道路などのインフラ管理の精度が向上しています。

取組の例

- ・道路DXによる業務の効率化・高度化
- ・河川施設・台帳の一元管理、官民共通プラットフォームによる河川維持管理の効率化・高度化

施策指標

【建設部におけるICT活用実施率（％）】

2024（実績値）3.0 → 2029（目標値）30.0

取組の分野とそのビジョン | ”未来の基盤”をつくる



”未来の基盤” をつくる

- デジタル人材の不足、インフラの未整備、旧来の慣習が県全体のデジタルシフトの支障となっています。
- 本分野では、人や社会のデジタルシフトにつながるよう「行政、民間、県民など全ての主体がデジタルを前提とした新しい働き方や生活様式を積極的に受け入れる意識」に変容する基盤をつくります。
- そのため、デジタル人材育成のほか、教育現場でデジタル技術を活用し、ひとづくりを進めます。また、県・市町村が連携して行政運営を革新するほか、AI時代に必要なデータ利活用や本県の地理的優位性を生かしたデータセンター誘致など高度な情報通信基盤の整備を図ります。

行政運営の革新とは

県と市町村の連携のもと、行政にAIやクラウド、データ連携、モバイルなどの技術を積極的に活用して、行政サービスの質の確保や業務効率化を進め、住民・事業者の利便性向上と、持続可能な行政運営の両立を目指す。

高度な情報通信基盤とは

地域に豊富な再生可能エネルギー（ワット）と、高性能データセンター（ビット）の一体的な整備・運用により「電力の地産地消」と「高付加価値な情報基盤」を両立させる「ワット・ビット連携」に基づくデータセンター誘致や、次世代の通信規格に対応する情報通信インフラなどのこと。

取組の分野／施策

分野

”未来の基盤”をつくる

所管 部局

産業労働部

施策

施策番号
3-①

産業分野におけるデジタル人材育成

目指す状態

- ・ 県内ICT企業の人材確保が図られるとともに、県内の産業基盤を支えるデジタル人材が育成され、県内企業のデジタルシフトが進んでいます。
- ・ 就労意欲のある多様な人材に雇用・就労機会があり、副業も含めた多様な働き方が広まっているとともに、リスクリングの支援を受けて県内労働力の質的な向上が進んでいます。

取組の例

- ・ 県内ICT企業の人材確保・育成への支援
- ・ 秋田技術専門校においてIT人材を育成
- ・ 産業技術センターにおいて、AIを開発するプログラミング研修を実施

施策指標

【AIプログラミング研修（産業技術センター）の受講者数
〔累積〕人】
2024（実績値）16 → 2029（目標値）72

取組の分野／施策

分野

”未来の基盤”をつくる

所管 部局

企画振興部、産業労働部、
教育庁

施策

施策番号
3-②

若年層におけるデジタル人材育成

目指す状態

〈若年層への働きかけ〉

中高生から大学生までを一貫して育成するプログラムが実施され、次世代のデジタル人材が継続的に創出されています。

将来のデジタル人材となり得る若年層の県民に、ICT等の先進技術を活用したプログラミング体験や課題解決に向けたワークショップ等を提供しています。

〈実践的・体験的学習機会の充実〉

企業や大学等を含めた幅広い地域社会との連携を通じて、デジタル技術を活用した実践的・体験的な学習機会の充実が図られています。

取組の例

- ・中高生・大学生を対象としたDX研修の実施
- ・中高生を中心としたプログラミング体験や課題解決に向けたワークショップ等体験機会の提供
- ・専門高校の教員等を対象とした最先端技術等に関する指導力向上研修会の実施

施策指標

【デジタル人材育成プログラム（県事業）の受講者数〔累積〕（人）】

2024（実績値）38 → 2029（目標値）202

取組の分野／施策

分野

”未来の基盤”をつくる

所管
部局

企画振興部

施策

施策番号
3-③

行政運営のデジタルシフト

目指す状態

〈県・市町村によるDX推進体制の構築〉

都道府県と市町村の連携によるDX推進体制が構築され、複雑・多様化する行政課題に対応し、住民の利便性向上と人的資源の最適配分を両立させた質の高い行政経営を実現しています。

〈県庁における働き方改革の推進〉

生成AIやAIエージェントなどの最新テクノロジーを積極的に活用し、快適で生産性の高い働き方を実現しています。

取組の例

- ・CIO補佐官やプロジェクト伴走人材の派遣
- ・研修等を通じた人材の育成
- ・ツールの共同化に向けた検討
- ・生成AI等先端技術の活用による庁内業務の効率化、高度化

施策指標

【オンライン申請利用率（％）】

2024（実績値）17.6 → 2029（目標値）50.0

【生成AIを業務に活用した職員の割合（％）】

2024（実績値）0 → 2029（目標値）100

取組の分野／施策

分野

”未来の基盤”をつくる

所管
部局

企画振興部

施策

施策番号
3-④

2040年へのセットアップ

目指す状態

〈多様な主体による共創^(※1) 及び実証環境の整備〉

多様な主体（プレイヤー・企業・団体）による共創が活発に行われ、テクノロジーによる課題解決や新規事業創出につながる実証プロジェクトが生まれています。

〈エリアデータ連携基盤^(※2) の実現〉

データの活用・分析を行うための基盤が整備され、マイナンバーカードの活用場面が拡大し、県民の利便性が向上しています。

〈高度情報通信インフラの整備〉

高速大量通信を可能にするBeyond5G/6Gに対応した通信インフラと、県内に誘致されたデータセンターにより、高度なデジタル技術が産業や暮らしに活用されています。

取組の例

- ・ 共創に取り組む場の創出、共創プロジェクトの立ち上げ支援
- ・ 庁内データ連携のための基盤整備と外部公開に向けた調査

施策指標

【創出された共創プロジェクト数〔累積〕（件）】

2024（実績値）0 → 2029（目標値）60

【オープンデータ化した県有データ数（件）】

2024（実績値）241 → 2029（目標値）341

※1 多様な立場の人や組織が協力し合い、共に新しい価値を創造していくこと。

※2 地域のデータを集約し、行政手続や交通などの様々なサービスにデータを仲介するシステム。

推進体制及び進捗管理

- 知事を本部長とする「秋田県DX戦略本部」（以下「本部」）が、本計画の総合的な推進と進捗管理を一元的に統括し、重要業績評価指標（KPI）等に基づき施策の進捗を評価・分析します。
- 本部は、2026年度から活動を開始する「県と市町村の広域DX推進体制」と連携し、行政サービスに係る県民の利便性向上や効率化等に資する地域DXを推進します。
- 本部は、産学官で構成する「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」や、県内のICT企業から構成される「一般社団法人秋田県情報産業協会」と連携し、その知見と技術力を施策に反映します。
- 本部は、計画を効果的に推進するため、各分野のデジタルシフトに取り組む推進協議会や関連団体等と、施策の連携や情報共有を図り、連携します。

秋田県DX戦略本部

知事を本部長として、デジタル技術の活用による本県社会の変革に向け、庁内各部局が一体となって施策を推進する。

秋田デジタルイノベーション推進 コンソーシアム

県や各種関係団体、県内企業、大学、市町村等を会員として、デジタル技術の活用により地域課題を解決するほか、先進技術導入による県内産業の振興により、生産性の向上や新商品・サービスの創出を図る。

県と市町村の広域DX推進体制

県と市町村が連携して、複雑・多様化する行政課題に対応し、住民の利便性向上と人的資源の最適配分を両立させた質の高い行政経営を実現する。

一般社団法人秋田県情報産業協会

ICT利活用による地域課題の解決、地域連携の強化、人材育成を推進し、地域情報化の推進及び情報産業の発展を図る。

デジタルシフトに取り組む関連団体

医療、観光、地域づくりなど各分野におけるデジタル技術の活用等に取り組む。

官民データ活用の推進について

- 官民データ（※）活用の推進に関する施策の本県の基本的な方針は次のとおりとし、本計画の個々の取組は、それを踏まえて進めるものとします。

官民データ活用の推進に関する施策の基本的な方針

- ① 行政サービスの利便性向上や行政運営の効率化を進めます。そのため、行政手続や手数料等の支払い等におけるオンライン化を進めるとともに、それに伴う行政の情報システム改革・業務見直しを進めます。
- ② マイナンバーカードの普及・利活用を図ります。
- ③ 県や市町村が保有するデータのオープンデータ化を推進します。
- ④ 県民がデジタル技術の利用機会又は活用スキルが持てるよう、地域や一人ひとりのニーズに合わせて取り組みます。

※ 電磁的記録に記録された情報であって、国もしくは地方公共団体又は独立行政法人もしくはその他の事業者により、その事務又は事業の遂行に当たり、管理等されるものをいう。